

平成 18 年 5 月 15 日

報道関係各位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役会長兼社長
ジー・ダブリュー・プルーシング
(コード番号: 東証一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社
広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

東燃ゼネラル石油(株)平成 18 年 12 月期 1-3 月期 業績に関するお知らせ

東燃ゼネラル石油株式会社は、本日の取締役会において平成 18 年 12 月期 1-3 月期の連結決算を以下の通り決定しましたのでお知らせ致します。

記

1. 一般情勢

原油コスト

年初、バレルあたり 55.2 ドルでスタートしたドバイ原油価格は、その後上昇し 3 月末にはバレルあたり 60.5 ドルに達しました。1-3 月期の平均価格は 58.0 ドルと前年同期比で 40% (16.7 ドル) の上昇となりました。また、同時期の対ドル為替レートは、117.9 円と前年同期比 12.4 円の円安となり、その結果、円換算での原油コストはリッターあたり 43 円と前年同期比 57% (15.6 円) の上昇となりました。

石油製品市況

ガソリン・軽油の小売店頭価格は前年同期比で各々リッターあたり 12.4 円、13.3 円上昇しました。また、灯油の小売店頭価格は前年同期比でリッターあたり 20.9 円上昇し、製品マージンも改善しました。

国内石油製品需要

業界全体における平成 18 年 1-3 月期の石油製品の需要は、前年同期比 4.2% の減少となりました。ガソリン需要は、1.3% 減少し、また灯油は、前年同期に比べ寒さが緩和した影響により、9.9% の減少となりました。軽油も 3.3% の減少となり、A 重油も灯油同様に暖冬の影響によりビル暖房用を中心に伸び悩み 10.0% の減少となりました。一方、C 重油は、電力向け需要が好調となり 6.2% の増加となりました。

石油化学製品の生産および市況

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は、前年同期比で 4-5%の減少となったものの、過去と比較して堅調な水準を維持しました。一方、ベンゼン、パラキシレンのアジアスポット市場価格は需給動向に応じて変動し、前年同期に比べ、それぞれ 24.3%、0.5%下落しましたが、マージンの水準は過去の傾向と比較して高い水準を維持しました。

2. 平成 18 年 1-3 月期業績概況

連結業績：

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 1-3 月期 (A)	7,689	174	196	117
平成 17 年 1-3 月期 (B)	6,633	96	104	64
増減額 (A-B)	1,056	78	92	54
増減率 (%)	15.9	81.8	88.5	84.4

売上高

連結売上高は、製品販売数量が若干減少したものの、原油価格の高騰を反映した販売価格の上昇により、前年同期比 1,056 億円増加の 7,689 億円となりました。

営業利益

営業利益は対前年同期比で 78 億円増加の 174 億円と改善しました。

営業利益の変動の主な要因は以下の通りです。

(1) 石油化学製品が堅調な収益水準を維持

芳香族のマージンは前年同期比で減少したものの、過去の傾向に比べ依然高水準を維持しました。オレフィンは引き続き好調な需要に支えられ、マージンは拡大しました。この結果、石油化学部門の収益は前年同期より若干減少したものの堅調な水準を維持しました。

(2) 経費削減の影響

前年同期比で 30 億円の経費削減となりました。

(3) 石油製品マージンの改善

石油製品マージンは前年同期比で 164 億円の増加となりました。

石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、1-3 月期の原油価格の上昇を他社よりも約 1 ヶ月早く認識することになります。同期におけるこの影響は、石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、ドバイ原油ベースで約 110 億円の収益悪化要因となります。しかしながら前年同期の原油価格の急騰に比べ、本年 1-3 月期の原油価格の上

昇は緩やかとなったため、石油製品のマージンが相対的に改善されました。また、前年同期と比べ、低コストの重質原油と高コストの軽質原油との価格差が若干縮小し、相対的に軽質原油のコストが改善したため、主に軽質原油を精製している当社のマージンが改善しました。

(4) 在庫評価の影響

当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う 89 億円の増益要因が含まれています。尚、前年同期の営業利益には 144 億円の増益要因が含まれています(キャッシュ・フローへの影響はなし)。これにより、前年同期に比べ 55 億円のマイナス要因となりました。

純利益

営業外損益は、主に為替差益の影響により、約 22 億円となりました。

特別損益は、約 1 億円の損失となり前年同期に比べ約 3 億円改善しました。結果として 1-3 月期の純利益は、前年同期比 54 億円増の 117 億円となりました。

3. 平成 18 年 12 月期 中間期/通期の業績予想並びに配当の見通し

平成 18 年 12 月期の業績予想は中間期、通期ともに平成 18 年 2 月 24 日に発表した内容から変更はありません。但し、当社は積荷時点で原油調達コストを認識しているため、今後 4-6 月期末までの原油市場の動向やコスト増加分の製品価格への転嫁次第により、4 月以降の原油価格の急騰が中間期の業績に影響を与える可能性があります。しかし、こうした動向を現時点で予測することは困難です。また期末時点の原油価格や在庫水準により在庫評価の影響を受ける可能性があります(キャッシュ・フローへの影響はなし)。在庫評価の収益に与える影響に関して、その規模を予測することは困難です。

尚、4 月 10 日に発生した火災事故により当社堺工場の操業が一時的に停止し、当社の収益に影響を与える見込みです。現時点で当該事故が収益に及ぼす最終的な影響の度合いを予測することはできませんが、その影響は、上述した原油価格や在庫評価の影響に比べ小さいと思われます。

また、1 株あたり年間 37 円の配当見通しは変更ありません。

以上